

「地獄」の安倍自公政権の終焉にむけて私たちはどうすべきか

飯島滋明(名古屋学院大学)

いま、世界中がコロナ感染症のため、極めて大変な状況に置かれている。こうした時にこそ、国のリーダーには適切な対応が求められる。実際、ドイツのメルケル首相、フランスのマクロン大統領等の国のリーダーは感染症対策で国民に対して丁寧な説明をおこない、科学的知見に基づく政策を実行してきた。そして国民の支持を得ている。一方、安倍首相はどうか。新型コロナの感染で多くの国民が大変な状況に置かれているにもかかわらず、安倍首相は迅速かつ適切な対応をしてこなかった。専門家の意見も聞かずに突如、学校の一斉休校の要請などを行い、現場に不要な混乱をもたらした。国民に対する補償に際しても、決して迅速かつ適切な対応をしてこなかった。2011年の東日本大震災の民主党の対応等に関して安倍首相は「悪夢」と言ったが、今の安倍首相の体たらくについてはネットでも、「民主党は悪夢だとしても、安倍自民党は地獄だ」といった書き込みにあふれている。

安倍自公政権の政策は「怠惰」というだけではない。どさくさに紛れて、極めて悪質な政治もおこなわれている。その一つが検察庁法等の改正をすすめようとする政治である。「桜を見る会」での安倍首相や関係者の行為は「政治資金規正法」や「公職選挙法」違反であり、首相を辞任すれば安倍晋三氏自身が起訴されてもおかしくない、犯罪行為の疑いが高い。そこで「官邸の代理人」と言われた黒川氏を「検事総長」の座に据えようとしている。そうすれば、安倍首相などが起訴される可能性がなくなる。そのために検察官の定年延長を可能にする法改正を安倍自公政権は実現しようとしている。安倍首相には「火炎瓶問題」など、「黒い政治」の影が絶えずつきまとうが、安倍首相には法に従って正しく行動しようとする規範意識や道徳観が著しく欠けている。国民にすぐに分かるウソを絶えずつづけるなど、国民への態度も不誠実極まりない。ウソのつじつまを合わせるため、第2次安倍自公政権以降、公文書の改ざんも蔓延している。「森友問題」加計学園問題」「桜を見る会」などでも公の財産の私物化が問題となっているが、「アベノマスク」でも、マスクをどこに発注したかが当初は明確にされず、発注元のひとつとされる「ユースビオ」についての疑惑も生じている。

沖縄では辺野古や高江、与那国島や石垣島、宮古島での基地建設が強行され、地域住民に甚大な被害をもたらしている。安倍首相はかつて『美しい国』という本を刊行したが、こうした日本が「美しい国」だろうか？ 首相が息を吐くようにウソをつき、国民が信用していない国が美しいというのは「ブラックジョーク」と言わざるを得ない。さらに自民党や公明党の政治家はコロナ問題を口実に、憲法改正論議の必要性について言及している。いま政治家が全力を挙げて取り組むべき課題は、コロナ対策のはずであるが、自民党や公明党の政治家たちは憲法改正論議をすすめようとする。まさに安倍自公政権は「地獄」の政権と言わざるを得ない。こうした地獄から抜け出すため、私たちはどうすべきか。いままで以上に私たちは「地獄」の安倍自公政権に対峙し、本当の「美しい国」を実現することが求められる。